

セッション 1

事業名 査証関連業務

集計結果

・ 現状通り	0 名
・ 事業内容の一部改善	6 名
・ 事業全体の抜本的な改善	0 名
・ 廃止	0 名

取りまとめ結果及びコメント

◆現状通り

◆事業全体の抜本的な改善

◆事業内容の一部改善

◆廃止

- システムの開発における投資効率の算定が適切になされているか不明である。合理化できる人員削減ないし 1 件当たりの処理速度、水際対策への寄与がどのように変化するのか、定性的な効果だけでなく定量的な効果も算定の上、投資判断を行うべきである。
- 今後は各取組みの効果を可能な限り定量的に把握し、事業の改善につなげる必要がある。つまり、定量的なアウトカムを設定することが望ましいということである。例えば、5 営業日以内にビザ発給を達成していることが一例であるが、これに限られない。いずれにしても、複数の成果目標を立てて複合的に判断することが肝要である。
- 国別・地域別に個別に目標を立てて、効果を測定し、的確な予算配分

を行う必要がある。

- システムで対応できる業務は積極的にシステム化を行うべき。また査証官の能力向上も引き続き努めるべき。
- 水際対策については他省庁とも連携してスピード感をもって PDCA を回していく必要がある。